

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費(復興関連事業)		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	原子力課長 生川浩史		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	原子力課					
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	- 5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法 第十七条		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)日本原子力研究開発機構において、同機構法第十七条に規定する業務を効率的かつ円滑に遂行するため、東日本大震災で被災した原子力施設等の安全確保及び復興に係る研究施設等の整備に必要な経費に係る補助金の交付を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた日本原子力研究開発機構が有する施設等について、放射性物質等の閉じこめ機能回復及び安全対策を実施する。また、特定先端大型研究施設である大強度陽子加速器施設(J-PARC)の施設・設備や、国際熱核融合実験炉(ITER)関連機器を復旧するとともに、東日本大震災からの復興に向けた取組みとして、日欧協力による幅広いアプローチ活動に必要な施設の整備を行い、活動拠点である被災地域の復興に資する。(補助率:定額) 平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算			0	2,329(復興特会計上)	2,846(復興特会計上)		
		補正予算			11,065	0			
		繰越し等			7,563	7,563			
	計			3,502	9,891(復興特会計上)	2,846(復興特会計上)			
	執行額			2,326					
執行率(%)			66.4%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	東日本大震災により被害を受けた(独)日本原子力研究開発機構が有する原子力施設、研究施設等の安全を確保するため、迅速に施設の復旧を行う。		成果実績	-	-	-	機構の行う原子力研究開発等を実施する上で必要となる研究炉及び核燃料物質等保管施設、電源設備、研究施設等の補修、耐震補強等を実施。資材(労務者)手配困難のため、一部翌年度に繰越	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	研究炉及び核燃料物質等保管施設補修		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	5	-	
	排気筒転倒防止等周辺住民の安全確保措置				-	-	(5)	-	
	復旧活動に必要な電源の確保等				-	-	2	-	
	施設補修・耐震補強等施設の復旧				-	-	(2)	-	
		-			-	4	-		
		-	-	(4)	-				
		-	-	18	-				
		-	-	(24)	(6)				
単位当たりコスト	80(百万円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(2,326百万円)/施設整備の整備実施件数(29件)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備補助金(復興関連事業)	2,329百万円	2,846百万円						
	計	2,329百万円	2,846百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(独)日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業者である(独)日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては競争性・公平性・透明性等を確保するように求めているところ。また、額の確定を実施し、支出先・用途が事業目的に即している事を確認している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(独)日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において評価し、毎年度結果を公表している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)や提言型政策仕分けにおける指摘(平成23年11月)等を踏まえ、(独)日本原子力研究開発機構においては以下のような業務運営の改善に向けた取組を実施した。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととした。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。 	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、東日本大震災で被災した原子力施設等の安全確保及び復興に係る研究施設等の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものである。</p> <p>2. 所見：東日本大震災により被害を受けた原子力施設、研究施設等の安全を確保するため、迅速に施設の復旧を行うべきである。ただし、過去の公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、整備内容を精査することにより、整備規模の適正化やコスト削減を図るべきである。なお、本事業については</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		<p>日本原子力研究開発機構においては、平成24年3月以降、契約の透明性を図るため電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入する等の、業務運営の改善に向けた取組を実施したところ。今後実施する事業については、引き続き契約の競争性等を確保していくとともに、整備内容を精査し、適切に必要な施設整備を実施していく。また、H23年度からの繰越し予算業務については、当該事業の主旨を鑑み、早期の執行に努めていく。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(独)日本原子力研究開発機構に関連する過去の指摘等は以下の通り(復興関連事業に係る概算要求以前の指摘は割愛)。</p> <p>< 提言型政策仕分け > 番号A1-2 原子力・エネルギー等：原子力関係研究開発 提言： JAEA(日本原子力研究開発機構)については、共通業務費・人件費・管理費の削減・合理化を図るべきである。保養施設、広報施設、利用率(稼働率)の低い研究施設の必要性を厳格に精査すべき。運営費交付金の積算内訳や積算根拠、前年度の執行額を明示し、多額の予算を執行していることの説明責任を果たすべきである。JAEAの退職者の再就職先との随意契約問題について、透明性・公正性・競争性確保の観点から更なる見直しを行う。最後に、JAEAを含め、研究開発を担っている独立行政法人のガバナンスについては抜本的な見直しを行う。</p> <p>高速増殖炉の技術開発については、来年夏頃に「革新的エネルギー・環境戦略」で決定される予定であるが、その検討に当たっては、現在のJAEAによる「もんじゅ」を用いた高速増殖炉の研究開発の存続の是非を含め、従来の体制・計画を抜本的に見直し、再検証を行い、国民の徹底した納得を得られる結論を得ること。</p> <p>平成24年度の予算編成について提言する。高速増殖炉「もんじゅ」を含む原子力関係の研究開発予算については、3月11日に発生した福島第一原発の事故の状況等をよく勘案し、国民の納得を得られるよう更なる事業の絞り込み・合理化を図る。その際、事故対策・安全対策に重点化を行う。これが、もんじゅを含む原子力関係研究開発全般に係る提言である。</p> <p>次に24年度予算のもんじゅの予算については、来年度中の出力試験再開を前提とする調整費22億円の予算は計上を見送るべきである。なお、維持管理経費についても、真に維持管理に必要な経費に更なる削減、合理化を図るべきである。これが24年度予算にかかわる原子力関係及びもんじゅに係る提言である。</p> <p>最後に、ITER計画については、国際交渉を進めることにより、日本の負担を圧縮するなど、膨張する負担について、更なる削減、合理化の努力を図るべきである。</p>			

< 衆議院決算行政監視委員会 行政監視に基づく事業の見直しに関する決議 >

四 原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出

原子力関連予算については、独立行政法人及び公益法人への支出の妥当性、有効性を再検証するとともに、原子力政策見直しの結論が出るまでの間は、高速増殖炉及び核燃料サイクル関連予算を縮減しながら、シビア・アクシデント対応等原子力安全向上分野及び放射性物質の最終処分手法に力点を置き、総組み替えを検討すべきである。

高速増殖炉については、昭和42年以来2兆円以上の巨費を投じながら、平成7年のもんじゅナトリウム漏れ事故の収束もままならないまま、約40年後の2050年までの実現を予測するなど、その費用規模と技術的な実現性を国民に説明することは極めて困難である。高速増殖炉の開発計画そのものの妥当性を検証するとともに、予算を縮減すべきである。

核燃料サイクル計画については、高速増殖炉の開発等を前提に使用済み核燃料の全量再処理を目指してきたものであるが、再処理工場の立地を受け入れた地域に配慮しつつ、再検証を行うべきである。

この再検証を踏まえ、全量再処理路線を見直す場合は、使用済み核燃料については、その他高レベル放射性廃棄物とともに、すでに存在する量を最終処分する技術の確立に所要の予算を投じるべきである。

なお、原子力関連事業の実施が特定の独立行政法人及び公益法人に集中し、天下りや利権を生み出す構造については、原子力規制行政組織の改編に伴い厳しく検証し、法人の整理統合を進めるべきである。

原子力政策や原子力発電に関する情報が正しく国民に伝えられなかったという反省から、経済産業省は、原子力発電事業に関する情報を国民に速やかに開示するとともに、開示を阻害してきた様々な要因を排除できる体制を作り上げるべきである。

原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm>

エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定) <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/100618honbun.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0329	平成23年行政事業レビュー	0306、復興-0044
---------------	------	---------------	--------------

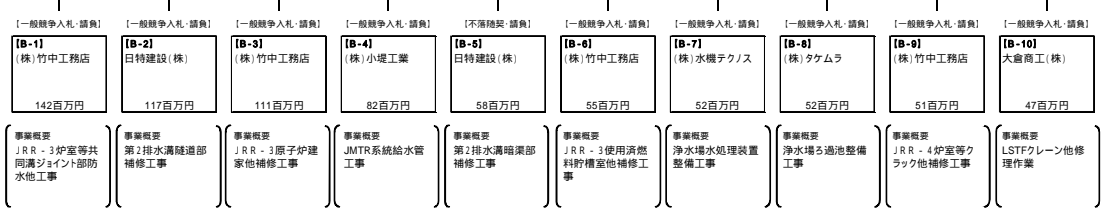
平成23年度実績を記入

文部科学省
2,326百万円

事業概要
独立行政法人日本原子力研究開発機構の業務を遂行するため、東日本大震災で被災した原子力施設等の安全確保に要する費用に係る補助金の交付

(交付)

[A] (独)日本原子力研究開発機構
2,326百万円 (一般会計施設整備費補助金)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A-1 (独)日本原子力研究開発機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設設備整備費	東日本大震災で被災した原子力施設等の安全確保及び復興に係る研究施設等の整備	2,326			
計		2,326	計		0
B-1 (株)竹中工務店			B-6 (株)竹中工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	JRR - 3炉室等共同溝ジョイント部防水他工事	142	工事	JRR - 3使用済燃料貯槽室他補修工事	55
計		142	計		55
B-2 日特建設(株)			B-7 (株)水機テクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	第2排水溝隧道部補修工事	117	工事	浄水場水処理装置整備工事	52
計		117	計		52
B-3 (株)竹中工務店			B-8 (株)タケムラ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	JRR - 3原子炉建家他補修工事	111	工事	浄水場ろ過池整備工事	52
計		111	計		52
B-4 (株)小堤工業			B-9 (株)竹中工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	JMTR系統給水管工事	82	工事	JRR - 4炉室等クラック他補修工事	51
計		82	計		51
B-5 日特建設(株)			B-10 大倉商工(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	第2排水溝暗渠部補修工事	58	役務	LSTFクレーン他修理作業	47
計		58	計		47

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	東日本大震災で被災した原子力施設等の安全確保及び復興に係る研究施設等の整	2,326		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)竹中工務店	JRR - 3炉室等共同溝ジョイント部防水他工事	142	1	
2	日特建設(株)	第2排水溝隧道部補修工事	117	6	
3	(株)竹中工務店	JRR - 3原子炉建家他補修工事	111	1	
4	(株)小堤工業	JMTR系統給水管工事	82	4	
5	日特建設(株)	第2排水溝暗渠部補修工事	58	不落随意契約	-
6	(株)竹中工務店	JRR - 3使用済燃料貯槽室他補修工事	55	2	
7	(株)水機テクノス	浄水場水処理装置整備工事	52	1	
8	(株)タケムラ	浄水場ろ過池整備工事	52	2	
9	(株)竹中工務店	JRR - 4炉室等クラック他補修工事	51	1	
10	大倉商工(株)	LSTFクレーン他修理作業	47	1	

同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。